

9 次世代産業の推進について

(内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 平成26年度内に販売が開始される燃料電池自動車（FCV）については、初期における普及促進が不可欠であることから、FCVの購入に対する補助などの支援制度を充実すること。また、水素ステーションの円滑な整備を図るため、規制の見直しの着実な実施や、建設コスト等の負担を軽減するための支援制度の拡充を図ること。
- (2) 総合特別区域の運用について、支援措置の適用区域追加の柔軟化を図るとともに、総合特区推進調整費の活用が促進されるよう、地域への一括交付等の改善を進めること。また、当地が推進する「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に関し、次世代環境航空機の政府及び関係機関への導入や、海外へのトップセールスの実施により、その普及拡大を支援すること。
- (3) 当地域の大学や医療機関、企業等が連携し実施するリハビリテーションや介護の現場で利用する機器及びロボットの研究開発を促進するため、当地域において「革新的イノベーション創出プログラム」による支援を実施すること。

(背景)

- 地域の産学行政が参加している「東海産業競争力協議会」では、地域の成長戦略の方向性として、戦略産業を「自動車関連産業」「航空機産業」「ヘルスケア産業」「環境産業」とした戦略を平成26年3月に取りまとめた。
- ハイブリッド自動車（HV）、電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHV）に続き、平成26年度内にFCVが販売される予定である。FCVの生産には、愛知県のモノづくり技術が活用され、基幹産業である自動車産業の持続的な発展に寄与することが期待される。
- 本県では、平成26年2月に「愛知県水素ステーション整備・配置計画」を策定し、FCVの普及及び水素ステーションの整備に関する目標値を設定するとともに、これらの普及・整備を促進するため、国・県・市町村及び民間企業が一体となって取り組むこととしている。
- 総合特別区域の支援措置の適用区域の指定は、年2回程度となっており、機動的な対応ができないことによって、支援措置の適用にタイムラグが生じる可能性がある。

- 総合特区推進調整費は、現在、各府省の既存事業の補完にしか活用できず、地域が主体的に実施する事業には活用できない。
- 国が設定する将来ビジョンを基に、産学連携による研究開発を支援する「革新的イノベーション創出プログラム」が、平成25年度から開始されており、本県では、ビジョン「活気ある持続可能な社会の構築」実現に向けた「多様化・個別化社会イノベーションデザイン拠点」の1拠点が採択されている。
- 本県では健康長寿産業を振興するため、平成17年度に産学行政からなる「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」を設置し、ネットワークの構築を推進している。平成23年度からは、「医療・福祉機器分野」に重点を置き、平成25年度には、福祉用具・介護ロボット実証評価の試行を行うなど、産学行政が一体となり取組を進めている。
- 現在、当地域の大学や医療機関、産業界などが連携し、リハビリ・介護支援機器の開発・実用化を更に強力に推進するため、様々な取組が進められている。

(参 考)

◇ 愛知県水素ステーション整備・配置計画の概要

[目 標]

【FCV 普及目標台数】

2025年度 累計台数 20万台達成

【水素ステーションの整備目標数】

2015年度末 20基

2025年度末 100基程度



とよたエコフルタウン水素ステーション

◇ 福祉用具・介護ロボット開発促進支援の概要

当地の強みであるモノづくり技術を生かし、モノづくり企業と医療・福祉施設との連携による福祉用具・介護ロボットの開発を促進

[平成25年度]企業と医療・福祉施設とのマッチングにより6件の実証評価を試行。

[平成26年度]共同開発や実証評価に向けた企業や医療・福祉施設が参画するネットワークの構築、モノづくり企業の課題解決を行う相談窓口の設置。



実証評価の様子（移乗介助ロボット）